

経営比較分析表（令和6年度決算）

埼玉県越谷市 越谷市立病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
当然財務	病院事業	一般病院	400床以上～500床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	19	対象	透未訓ガ	救臨輸
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
342,327	32,126	非該当	非該当	7：1

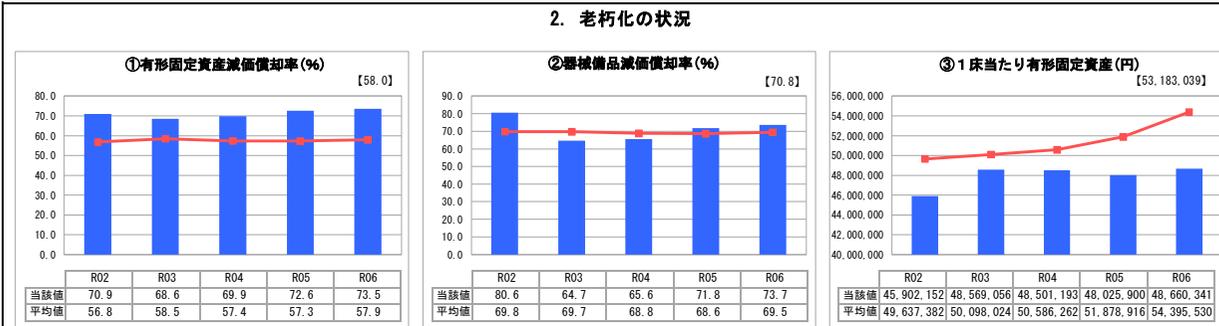
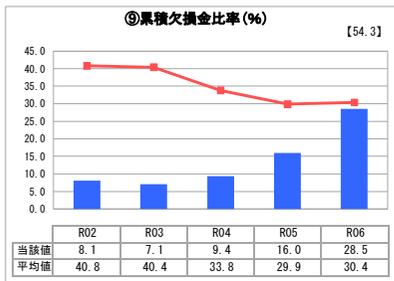
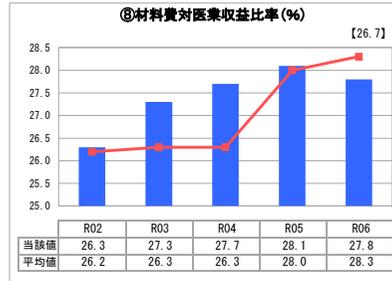
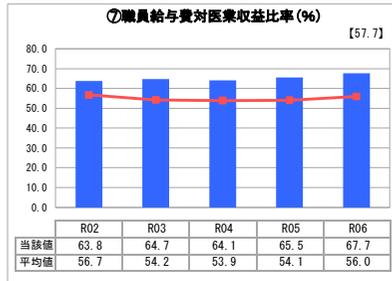
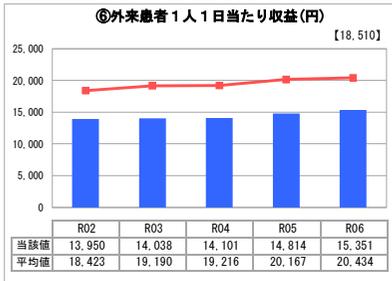
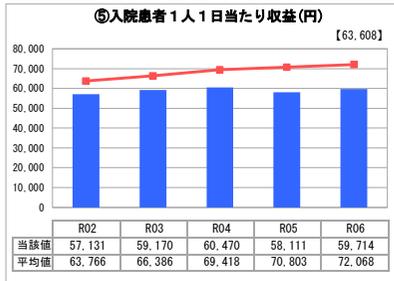
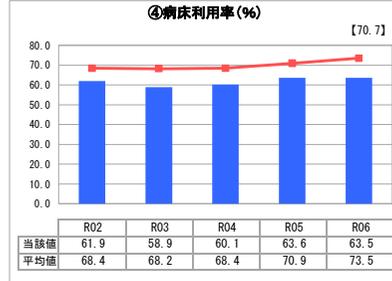
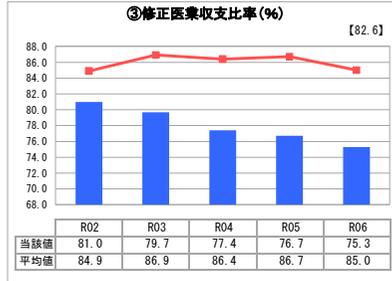
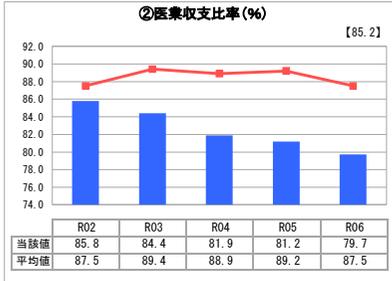
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU 未…未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輸…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
481	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	481
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
355	-	355

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
[]	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



経営強化に係る主な取組（直近の実施時期）

機能分化・連携強化 (従来の取組・ネットワーク化を含む)	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

I 地域において担っている役割

地域の中核病院として急性期医療の役割を担っている。
令和6年7月より紹介受診重点医療機関を取得し、医療連携・機能分化を図る中で、救急患者や紹介患者をスムーズに受け入れ、また、後方の連携施設に逆紹介を行うことで、地域の拠点となる病院を目指している。特に東部医療圏において「救急医療」「がん医療」「小児・周産期医療」を担う役割が大きい。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

入院収益の増加により医業収益は増加したが、それ以上に人件費や物価高騰により費用が増加しているため、①経常収支比率、②医業収支比率、③修正医業収支比率ともに100%を下回り、純損失を計上した。④病床利用率については、救急患者の積極的な受入れや、紹介患者の受入れを進めることで改善傾向にあるが、類似病院平均値より低水準のため、継続した改善に取り組む必要がある。
⑤入院患者1人1日当たりの収益は、類似病院平均値より低いものの、令和6年にHOU設置、平均在院日数0.7日短縮等の取組を行い増加した。⑥外来患者1人1日当たりの収益は、診療準備の低い患者が多いため低水準なもの、令和6年7月に紹介受診重点医療機関となり、紹介率・逆紹介率ともに大きく向上したため増加した。⑦職員給与費対医業収益比率は、医業収益が増加したものの、医師の働き方改革や人事院勧告への対応等により給与費の増加率が医業収益の増加率を上回ったため増加した。

2. 老朽化の状況について

①②③有形固定資産、器械備品減価償却率、一床当たり有形固定資産
当院は昭和51年の開院以来、平成5～9年度にかけて、大規模な増築工事や改修工事を行い施設の維持を図ってきた。
また、医療器械についても計画的な保守点検や買い替え等を行ってきたところである。
しかしながら、経年劣化による老朽化が進んでおり、施設の改修等について検討を行う。

全体総括

人件費の増加や物価高騰に伴う費用の増加により多額の純損失を計上しており、経営改善が喫緊の課題である。このため、救急受入体制や地域医療連携の強化による患者数増、新たな施設基準の取得などによる単価増による収益増に向けた取組を中心に、医業収支の改善を積極的に推し進めていく。
また、中長期的に安定した経営基盤を築くため、経営強化プラン及び第7期中期経営計画に掲げた「収益確保対策」、「費用削減対策」、「医療の質の向上・患者サービスの向上」、「管理運営体制の強化」の4項目を柱とする各種施策に積極的に取り組む。

※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（令和6年度決算）

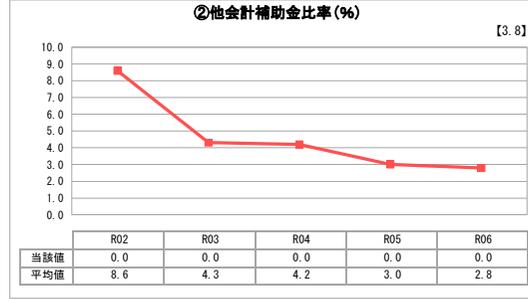
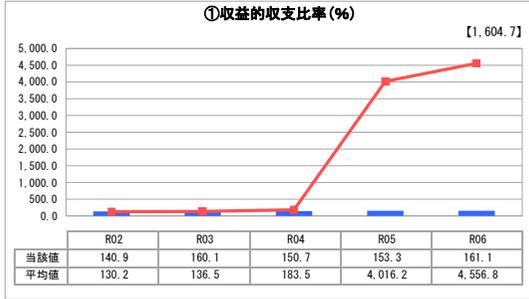
埼玉県越谷市 越谷駅東口

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A1B1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	届出駐車場 附置義務駐車施設	立体式	12	

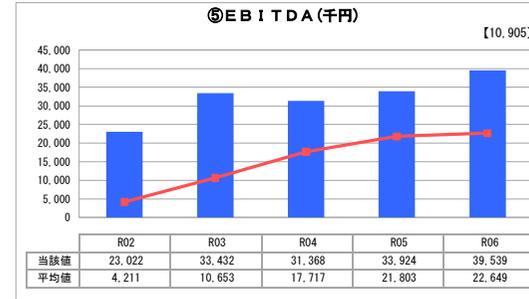
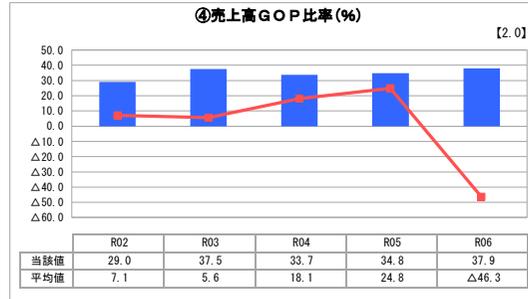
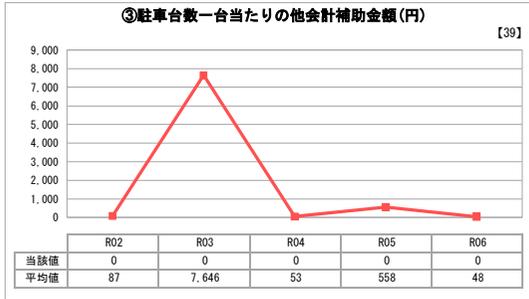
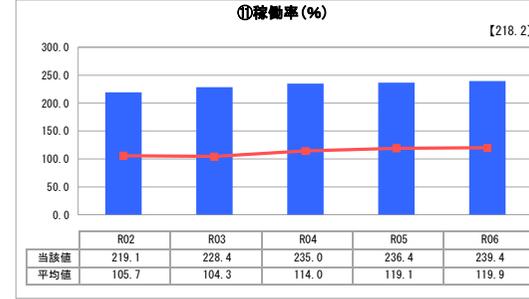
立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m ²)
駅	無	9,989
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
409	200	利用料金制

グラフ凡例
■ 当該施設値(当該値)
— 類似施設平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

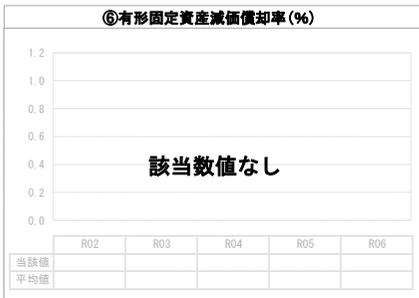
1. 収益等の状況



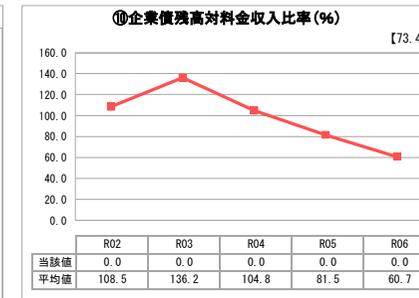
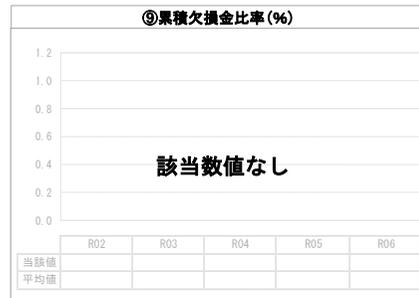
3. 利用の状況



2. 資産等の状況



⑦敷地の地価(千円)	580,980
⑧設備投資見込額(千円)	8,000



分析欄

1. 収益等の状況について
 平成24年度に開場した当初は、特別会計にて経理していたが、想定より利用台数が少なかったことなどから料金収入が不足したため、一般会計から繰入を実施した。平成26年度以降は、利用料金制の導入と併せて料金体系を見直したことで、繰入が改善したため、繰入は実施していない。
 料金収入や利用者数は、新型コロナウイルス感染症の流行時には減少したものの、近年は安定して推移しており、令和6年度については、①収益的収支比率、④売上高GOP比率及び、⑤EBITDAのいずれも前年と比較して、微増となった。
 なお、②他会計補助金比率及び、③駐車台数一台当たりの他会計補助金額について該当はない。

2. 資産等の状況について
 地価については、公示価格などを参照して算出しており、設備投資見込額については、個別施設計画に位置付けられた設備について概算費用を算出したものである。
 なお、⑩企業債残高対料金収入比率については、企業債を借り入れていないため該当はない。

3. 利用の状況について
 当駐車場は、平成24年度に開場し、当初は1か月あたりの利用台数は約8,000台であった。
 利用状況については、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は落ち込んだが、近年の駐車場利用台数は安定して推移している。
 今後について、当駐車場の収容台数から勘案すると、例年の利用台数から大幅な増加は見込まれないが、引き続き安全で快適に利用できるような施設の管理運営に努めていく。

全体総括
 開設当初(平成24年6月開場)は指定管理者制度を活用し、特別会計にて運営していた。しかし、開場から2年間は、駐車場が開場したことに対する認知が不十分であったことなどにより、利用状況が当初の想定を下回ったため駐車場の料金収入が想定よりも不足したことから、不足分の補填を一般会計から繰り入れていた。
 このような状況を改善するため、平成26年度に利用料金制の導入と併せて料金体系を見直し、指定管理者がもつ民間のノウハウを最大限に活用し、運営の自由度を高めたことから、利用台数の増加が図られることで収支が改善したことにより、現在まで収支は黒字で推移している。
 今後も、引き続き指定管理者と連携しながら、当駐車場の適正な管理運営に努めていく。

経営比較分析表（令和6年度決算）

埼玉県 越谷市

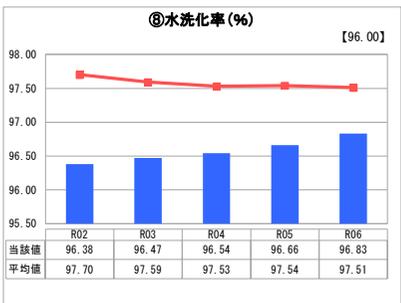
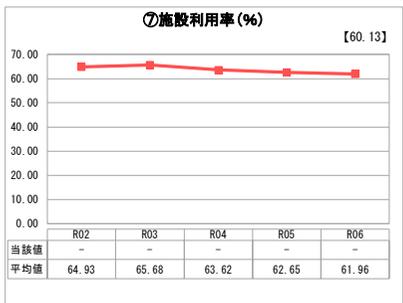
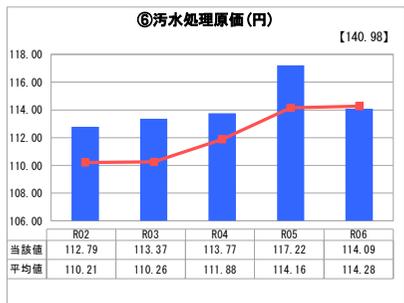
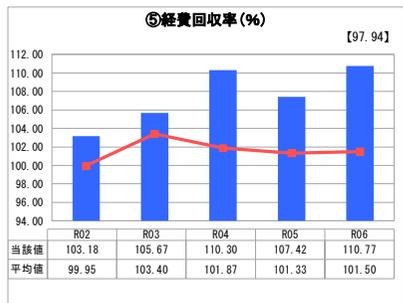
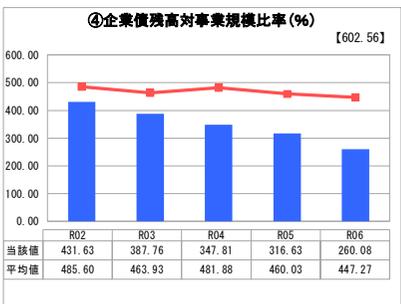
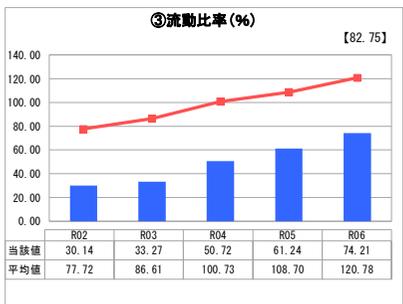
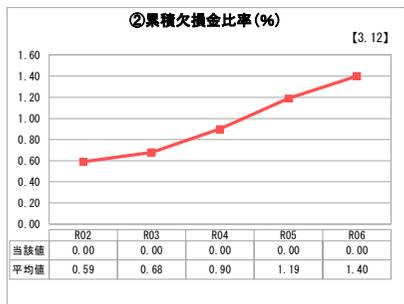
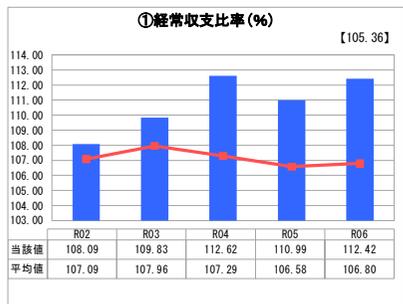
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Aa	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	74.30	84.41	89.24	2,574

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
342,327	60.24	5,682.72
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
288,691	27.84	10,369.65

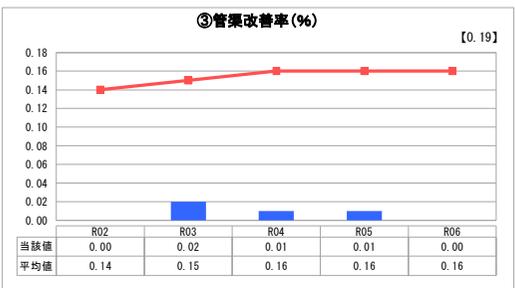
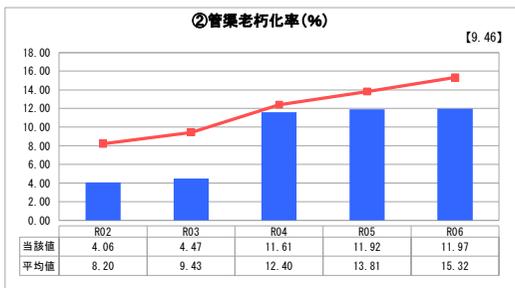
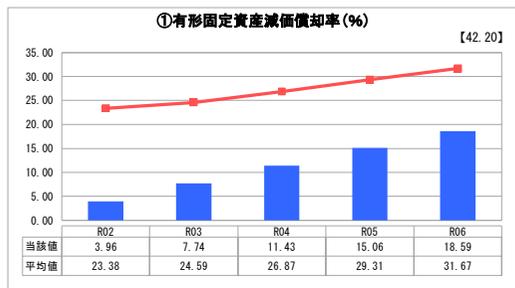
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
100%を上回っており、類似団体平均値と同水準であることから、適正な経営状態にあります。今後は、収益の減少と費用の増加が見込まれるため、現在の水準が維持できるように努めてまいります。

② 流動比率
100%を下回っているものの、企業債の償還が進み、流動比率は改善傾向にあります。しかしながら、類似団体平均値及び全国平均値を下回っていることから、改善に努めてまいります。

③ 経費回収率
100%を上回っており、類似団体平均値を上回っていることから、適正な経営状態にあります。今後は、施設の維持管理費や更新費用の増加が見込まれるため、現在の水準を維持できるように取り組んでまいります。

④ 汚水処理原価
114.09円と、類似団体平均値と同水準であり、適正な状況にあります。しかしながら、昨今の物価上昇の影響や、今後の維持管理費等の増加が見込まれるため、経営の効率化などに努めてまいります。

⑤ 水洗化率
96.83%となっており、全国平均値は上回るものの、類似団体平均値からわずかに低い水準となっています。今後も、未接続世帯への接続指導等の水洗化普及活動を実施し、水洗化率の向上に努めてまいります。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
類似団体の平均値を下回っていますが、値が増加傾向にあり、今後も増加が見込まれるため、計画的な更新に努めてまいります。

② 管渠老朽化率
類似団体の平均値を下回っていますが、耐用年数を超過した管渠の増加に伴い、値が増加傾向にあり、今後も同様の傾向が見込まれることから、計画的な更新に努めてまいります。

③ 管渠改善率
類似団体平均値を下回っていますが、今後、耐用年数を超過した更新等が必要な管渠の増加が見込まれるため、ストックマネジメント計画に基づき、計画的な更新や改築に取り組んでまいります。

全体総括

主要な指標については、類似団体平均値及び全国平均値と比較して良好であり、概ね健全な経営状態にあると考えられますが、短期的な支払能力を確保するため、流動比率の改善が必要となります。また、昨今の物価上昇等に伴う費用の増加や、施設の更新及び災害対策の経費への対応として、下水道使用料を適正な水準に設定し、収入を確保する必要があります。更には、下水道使用料収入について、人口減少や節水型の排水設備の普及等に伴い、その確保が難しくなることが予想され、経営環境がより厳しくなることが想定されます。健全な経営、事業の効率化をもって運営し将来にわたり安定したサービスを提供していくためには、引き続き経営戦略等の各計画に基づき、計画的な事業運営に努めるとともに、適正なタイミングで計画を見直すことにより、情勢に合致した経営の実現に努めてまいります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。